

事務連絡  
令和3年11月26日

各 { 都道府県  
保健所設置市  
特別区 } 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省健康局健康課

「地域の医療職と連携した新たな保健指導推進事業」  
～自治体における保健事業の外部委託実態調査～  
御協力をお願い（協力依頼）

日頃より、厚生労働行政の推進に格段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、地域住民の健康に関するニーズの複雑化・多様化等（少子高齢化、多様な家族のあり方、災害、感染症等）により、自治体保健師の業務負担が増しており、保健指導を含む保健事業における外部委託のニーズが高まっています。あわせて、自治体保健師が本来携わべき業務（社会的背景を抱える住民への支援）に十分従事できていない可能性や、外部委託を行う中で、適切な保健指導を含む保健事業が実施できていない可能性が考えられます。そのため、保健指導のコアな部分を自治体保健師が指揮し、委託先である地域の医療職と並走する効果的な保健指導の取組を推進していくことが求められています。

こうした背景を踏まえ、本事業において、全国の自治体における保健指導を含む保健事業の外部委託について実態等を把握するための調査を実施することとしました。（委託先：株式会社日本能率協会総合研究所）

つきましては、御多用中のお願いとなり大変恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき、本調査に御協力いただきますよう、お願い申し上げます。

なお、都道府県におかれましては、貴管内市町村（保健所設置市及び特別区を除く）へ、本事務連絡の周知及び調査資料一式の送付をお願いいたします。

※調査の詳細は、添付の調査票（Excel）のフェイスシートをご参照ください。

【問合せ先】

■本調査全般に関する問合せ

株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部  
担当：田中、中村、富本 E-mail: h\_policy@jmar.co.jp  
※在宅勤務・テレワークを活用しているため、お問い合わせの際はメールにてご連絡いただくよう、お願いいたします。

■本事業に関する問合せ

厚生労働省健康局健康課保健指導室 E-mail: 2hoken@mhlw.go.jp  
担当：臼井、川中 TEL: 03-5253-1111（内線：2394）